

岩石採取計画認可申請書作成要領

第1 申請書類

1 認可申請の際に提出すべき書類は次のとおりとする。

- (1) 採取計画認可申請書（採石法施行規則（昭和26年通商産業省令第6号。以下「規則」という。）様式第15）
- (2) 目次
- (3) 業者登録通知書の写し
- (4) 誓約書（別紙様式1）
- (5) 隣接地同意書の写し（別紙様式2）
- (6) 使用土地目録（別紙様式3）
- (7) 土地の登記事項証明書
- (8) 土地等の使用収益に関する契約書の写し
- (9) 土地等の使用収益に関する行政庁の許認可書・届出書の写し
- (10) 岩石採取監督計画書（別紙様式4）
- (11) 岩石採取の方法等説明書（別紙様式5）
- (12) 災害防止方法等説明書（別紙様式6）
- (13) 製品搬出方法等説明書（別紙様式7）
- (14) 災害防止管理系統図
- (15) 位置図
- (16) 公図
- (17) 見取図Ⅰ
- (18) 見取図Ⅱ
- (19) 実測平面図
- (20) 実測縦断面図

- (21) 実測横断面図
- (22) 求積図
- (23) フローシート
- (24) 採取量計算書
- (25) 埋戻土砂確保計画書（別紙様式 8）
- (26) 埋戻土砂確保証明書（別紙様式 9）
- (27) 貸借対照表（最近の決算にかかもの）
- (28) 跡地整備に関する資金計画書（別紙様式 10）
- (29) その他特に指示するもの

2 変更認可申請の際に提出すべき書類は、採取計画の変更認可申請書（規則様式 16）に前記 1 の書面のうち採取計画の変更により記載内容の変更を必要とするものを添付するものとする。

3 提出部数は、正本 1 部及び当該採取場が所在する市町村の数に 2 を加えた数の写しとする。

このほか、使用土地目録、位置図、見取図 I、公図等については、地域振興事務所において指示された数とする。

第 2 編冊方法

第 1 の 1 に記載された順序で A 4 版に編冊するものとし、図面、表の類はおもてに内容物の名称を記載した袋にそう入すること。

第 3 作成上の注意

1 一般的事項

- (1) 書類に記載する長さ、高さ、面積、体積、重量等の表示は、メートル法で行うこと。
- (2) 図面には方角を、さらに実測図面にあっては縮尺を必ず表示すること。

2 個別的事項

(1) 採取計画認可申請書

- ア 「岩石採取場の区域」について

採取場の主たる地番及び筆数並びに認可申請にかかる土地の総面積等を次の例に従って記載すること。

① 千葉県〇〇郡〇〇町〇〇字××番ほか××筆

採取場面積 ××㎡（実測・公簿の別）

掘削面積 ××㎡（実測）

明細は別添使用土地目録のとおり

イ 「採取をする岩石の種類及び数量」について

採石法（昭和25年法律第29号以下「法」という。）第2条に規定されている岩石名を記載し、それを製品化した場合に生ずるそれぞれのものについても、その数量を記載すること。

①	掘削総量	20,000 t	製品品目	
	内 訳		切 石	6,000 t
	砂 岩	10,000 t	間知石及び割石	5,000 t
	玄武岩	5,000 t	割くり石	4,000 t
	けつ岩	3,000 t	砕 石	3,000 t
	その他	2,000 t	そ の 他	2,000 t

ウ 「採取期間」について

認可は、原則として3年以内の期間とする。

① 年 月 日から 年 月 日まで

エ 「岩石の採取の方法及び採取のための設備その他の施設に関する事項」について

採掘方法と各製品部門ごとに従った説明書（別添様式5）を作成し添付すること。

① 別添岩石採取の方法等説明書のとおり

オ 「岩石の採取に伴う災害の防止のための方法及び施設に関する事項」について

採取活動に伴って予見される災害の防止措置について、災害防止方法等説明書（別添様式6）を作成し添付すること。

④ 別添災害防止方法等説明書のとおり

カ 「岩石の賦存の状況」について

地質、走向及び傾斜等から判断される岩石の存在の状況を説明した書面及び図面を添付すること。

④ 別添岩石賦存状況説明書のとおり

キ 「採取する岩石の用途」について

イに記載した製品品目の主要用途を次のように記載すること。

④ 砕石・・・・・・コンクリート用、道路舗装用等

割くり石・・・・護岸用等

ク 「廃土または廃石のたい積の方法」について

たい積の方法のほかたい積場の設置場所、傾斜面のこう配等について記載するとともに、災害防止施設等を説明する書面及び図面を添付すること。

(2) 目次

提出書類を一覧できるように作成すること。

(3) 業者登録通知書の写し

通商産業局長又は都道府県知事が発行した当初の業者登録通知書及び登録事項の変更があったものについては、直近の当該変更登録通知書を複写したものとする。

(4) 誓約書

誓約書（別紙様式1）を作成すること。

なお、この場合取扱いの態様は次のとおりとする。

ア 法人化組合の組合員が採取行為をする場合は、申請者の誓約書及び当該組合の長の保証書を添付すること。

イ 法人化されない団体の会員が採取行為をする場合は、申請者の誓約書、当該団体の長の保証書及び当該団体所属の2業者の保証書を添付する。

ウ 砂利(土石)採取業者の組合に加入できない大企業(資本の額又は出資の総額が3億円を越え、かつ常時使用する従業員の数が300人を越える会社)が採取行為をする場合は、申請者の誓約書及び同業2社の保証書を添付する。

(5) 隣接地同意書の写し

掘削区域に隣接する土地の所有者(その土地について、用益物件契約または賃貸借(使用貸借)契約が設定されている場合は、その契約に基づく借地権者を含む。)の隣接地同意書(別紙様式2)の写しを添付すること。

なお、掘削区域に隣接しない土地についても、影響を受ける土地については同意書又は承諾書の写しを添付すること。

また、隣接地同意書は所定の書式(別紙様式2)によるもののほか、賃貸借契約書、林地開発許可申請用の開発行為同意書等により代えることもできるものとする。

ただし、掘削区域の外縁から採取場区域の境界まで30メートル以上の距離を有する部分に面し、かつ掘削による影響が及ばない隣接地については、当該隣接地同意書の添付を省略できるものとする。

(6) 使用土地目録

採取場の敷地として使用する土地のすべてについて、使用土地目録(別紙様式3)を作成すること。

なお、所有権者が複数の場合は、共有者の全員の氏名及び持分明細の一覧表を作成すること。

(7) 土地の登記事項証明書

採取場の敷地のうち、掘削区域及び申請者所有の土地の全てのものとする。

(8) 土地等の使用収益に関する契約書の写し

土地建物の使用並びに岩石等の採取(以下「土地等の使用収益」という。)に関して契約が締結されている場合は、その契約書を複写したものとする。

なお、土地所有者が死亡している場合は、原則として相続権者全ての同意書を添付することとし、やむを得ない事情により当該同意書が添付できない場合は、契約当事者が当該土地を管理していることを疎明できる書面及び可能な範囲の同意書並びに民事上の紛争は自主的に解決する旨の誓約書を添付するものとする。

また、共有地においては、原則として共有地権者全員の同意書を添付することとし、死亡（未相続）、不在地主等により全員の同意を得ることが困難な場合は、当該土地の管理組合等の岩石採取にかかる総会議事録及び民事上の紛争は自主的に解決する旨の採取業者及び管理組合等の代表者連名による誓約書を添付するものとする。

(9) 土地等の使用収益に関する行政庁の許認可書、届出書の写し

当該土地等の使用収益に関する行政庁が発行した許認可の通知書または、行政庁へ提出した届出書を複写したものとする。

ただし、農地法（農地転用許可）、森林法（林地開発許可）、優良農地林地保全特別措置要綱（事前協議）、国土交通省所管公共用財産管理規則（使用許可、生産物採取許可等）による許可等については、所管庁の受付印のある申請書の複写したものとするができる。

(10) 岩石採取監督計画書

規則第8条の15第2項第6号に規定する事項について、岩石採取監督計画書（別紙様式4）を作成すること。

なお、製造部門等で下請契約を結んでいる者は、契約書の複写を添付すること。契約書のみでは、担当部門並びに人的構成が不明な場合は、他に説明する書面を添付すること。

(11) 岩石採取の方法等説明書

表土の除去から製品積込まで、岩石採取の方法等説明書（別紙様式5）を作成すること。

なお、この仕様書には、できるだけ説明する書面及び図面を添付すること。

(12) 災害防止方法等説明書

採取活動に伴って予見される災害の防止措置について、災害防止方法等説明書（別紙様式6）を

作成すること。

なお、この説明書には、防災のためにとった措置（例えば、廃土又は廃石等のたい積物の流出防止のための仮囲い、築堤又は汚濁水処理施設の設置等）を説明する書面及び図面を添付すること。

(13) 製品搬出方法等説明書

製品の搬出手段、能力等について、製品搬出方法等説明書（別紙様式7）を作成すること。

(14) 災害防止管理系統図

採取場の災害防止体制について、管理及び責任を示した系統図を作成すること。

(15) 位置図

採取場の位置を縮尺5万分の1に朱書すること。

（注）位置図と見取図Ⅰ相方の内容が把握できる場合は併用できるものとする。

(16) 公 図

採取場の敷地として使用する土地及び隣接する土地のすべてについてのものとし、それに地目及び所有者名並びに採取場区域及び掘削区域を表示すること。

また、公図を作成した年月日及び作成者の氏名を記載すること。

なお、同一の敷地でありながら、大字または字により公図が分割されている場合は組み合わせ一枚のものとして作成すること。

(17) 見取図Ⅰ

採取場周辺の状況を示すものとし、次のものの設置箇所又は所在場所を図中に表示すること。

ア 建築物（役場・学校・人家等）

イ 道 路（国道、県道、市町村道、その他の道路）

ウ 河 川（認定河川、普通河川、農業用等の水路）

エ 農 地

オ 山 林

カ 原 野

キ 雑種地

なお、この見取図には、採取場から国道までの搬出経路及び次年度以降に採取する計画がある場合は、採取予定区域をあわせて記載すること。

(注) (15) 位置図の注に同じ。

(18) 見取図Ⅱ

採取場内の状況を示すものとし、次のものの設置箇所を図中に表示すること。

ア 事務所	サ 車庫
イ 採掘区域	シ 工作修理場
ウ 原石、製品の堆積場	ス 台貫設備
エ 表土、廃石の捨場	セ 受電設備
オ 火薬庫又は取扱所	ソ 試験設備
カ 危険標識	タ 汚濁水処理施設
キ 破碎設備	チ 混合碎石設備
ク 選別設備	ツ 防音、防塵設備
ケ 倉庫	テ よう壁、柵、築堤
コ 詰所	ト 計画地盤面及び高さの表示
	ナ その他

(注) 見取図Ⅱと実測平面図相方の内容が把握できる場合は併用できるものとする。

(19) 実測平面図

採取場の平面が明らかにわかる縮尺（原則として5百分の1ないし2千分の1）の実測図面（等高線表示のもの）とし、採掘区域及び作成年月日並びに作成者氏名を表示し、3か月を単位とする採掘予定区画を記入のうえ、掘進方向を明示すること。

なお、この図面の作成にあたっては、採取場とその周辺の地形との関係がわかるように近隣の地表面を多少追加すること。

(注) (18) 見取図Ⅱの(注)に同じ。

(20) 実測縦断面図及び(21) 実測横断面図

採掘区域が明らかにわかる縮尺(原則として5百分の1ないし2千分の1)の実測図面とし、「計画地盤面」を記入すること。

なお、この図面作成にあたっては、採掘区域の地形の詳細がわかるように工夫して適宜断面をとるものとする。

(22) 求積図

採掘区域について作成すること。

(23) フローシート

表土の除去から製品積込までの各工程順の説明図

(24) 採取量計算書

実測縦断、横断面図に基づき採取量計算書を作成すること。

なお、採取量は申請数量(トン)と一致すること。

ただし、掘下り採掘を行う場合は、採取料計算を計画地盤面までの部分及び掘下り部分に分けて計算を行うこと。

(25) 埋戻土砂確保計画書

掘下り採掘を行おうとする箇所については、災害防止の観点から採掘後、埋戻しを行うものとしているが、このとき埋戻土砂については、埋戻土砂確保計画書(別紙様式8)を添付すること。

(26) 埋戻土砂確保証明書

埋戻土砂が、場内廃土石等のみでは不足する場合、自社の他の採取場の土砂、購入土砂又は譲渡土砂により充当することとなるが、その場合については、自社、購入元又は譲渡元の証明(別紙様式9)を添付すること。

(27) 貸借対照表

最近の決算にかかるものを複写したものとする。

(28) 採取跡地整備に関する資金計画書

採取場区域全域にかかる跡地整備について作成すること。(別紙様式10)

なお、採取場区域全域にかかる跡地整備計画図を作成し、各認可期間ごとに整備する区画を記入し、また、整備方法を明記すること。

ア 「採取場面積」欄には、当該期間において採取場に新たに加える面積をカッコ書きで記入すること。

イ 「事業上必要な面積」欄には、事務所、機械装置、沈砂地、調整池、製品置場、表土・廃土石置き場、保全距離の確保に必要な場所、搬出入路、機械器具保管場所などの事業を遂行する上で必要な面積を記入すること。

ウ 「植栽緑化面積」及び「農地復元面積」欄には、当該期間において植栽緑化や農地復元を行う面積を記入すること。

エ 「その他の面積」欄には、採取場内であって既に植栽緑化や農地復元した面積等を記入すること。

オ 「廃止面積」欄には、跡地整備及び緑化等が完了し、当該期間において採取場から除かれる面積を記入すること。

カ 認可期間後との面積は次のとおりとする。

採取場面積＝掘削面積＋掘削区域以外の面積

掘削区域以外の面積＝事業上必要な面積＋植栽緑化面積＋農地復元面積＋その他の面積

なお、採取場全体を廃止する場合は、

廃止面積＝採取場面積

とすること。

キ 跡地整備計画図は、認可期間3期分の採取場区域、掘削区域、緑化等を実施し廃止する区域を色分け等により明示すること。

(29) その他特に指示するもの

特殊な事情がある場合に個々に指示する。

⑧ 採掘区域に抵当権が設定されている場合は、当該土地を採取計画認可申請書のとおり掘削することに同意する旨の抵当権者の同意書を添付すること。

しかし、やむを得ない事情でこれを添付できない場合は、これによる紛争は自主的に解決する旨の土地所有者の誓約書を添付すること。

ただし、掘削者と土地所有者が同一の場合は、後段誓約書のみとする。

なお、根抵当権が設定されている場合も同様とする。

改正 昭和53年 6月 2日 工業第173号

改正 昭和57年10月18日 工業第214号

改正 昭和62年 4月 1日 工業第222号

改正 平成18年 6月27日 保安第167号

改正 平成23年 3月31日 保安第5687号

改正 令和 3年 4月 9日 産振第45号

改正 令和 3年10月 1日 産振第627号

別紙様式1

誓 約 書

この認可申請に対して認可があった場合は、操業にあたり認可採取計画（認可条件を含む。）および関係法令を遵守し、安全操業に努め、岩石採取に伴う災害を発生させないことを誓約します。

年 月 日

誓約人 住 所

氏名および名称
(法人にあつては代表者名を含む)

保 証 書

が、この認可申請書に定められた採取計画に基づき操業するにあたり、下記事項を履行しなかった場合、代行することを保証いたします。

記

1. 採石法第33条の8の規定による認可採取計画(認可条件を含む。)の遵守義務にかかわること。
2. 採石法33条の9の規定による認可採取計画の変更命令にかかわること。
3. 採石法33条の13第1項及び第2項の規定による緊急措置命令等にかかわること。
4. 採石法第33条の17の規定による災害防止命令にかかわること。

年 月 日

保証人 住 所

氏名または名称 ㊟
(法人にあつては代表者名を含む)

住 所

氏名または名称 ㊟
(法人にあつては代表者名を含む)

(注) 文頭には申請者の氏名または名称(法人にあつては代表者名を含む。)を記入すること。

隣 接 地 同 意 書

が、下記土地の隣接地を掘削することに同意します。

記

市 町 村 名	大 字	字	地 番

※同意期間（ 年 月 日～ 年 月 日）

年 月 日

所有権者 住 所
氏 名
(名 称)

㊟

借地権者 住 所
氏 名
(名 称)

㊟

(注)

- 1 文頭には、申請者の氏名又は名称（法人にあっては代表者氏名を含む。）を記入すること。
- 2 所有者又は借地権者等が2名ある場合は、原則として代表者を選任して署名押印すること。この場合、代表者選任書を添付すること。
- 3 不要事項はまっ消すること。
- 4 2部作成し、1部は所有権者控えとし1部は業者控えとする。
- 5 所有権者（借地権者）が記入すること。
- 6 同意期間を定めた場合は、期間を明記すること。

使 用 土 地 目 録

採取場予定地

使用 目 的	字	地 番	地 目	所 有 者	※登 記事 項証 明書	※契 約 書	※許 認 可 書	※備 考

(注) 1. ※欄は記入しないこと。
 2. 地番は使用目的別に記入するものとし、その順序は原則として事務所、工場敷地、採掘区域、表土、廃土石の捨場等とすること。

別紙様式 4

岩 石 採 取 監 督 計 画 書

1. 事務所所在地
 電話番号
 業務管理者氏名
2. 監督計画項目

区分	監 督 項 目	回 数			
		日	週	月	年
掘 採 関 係	1. 採掘用機械類の整備状況の点検				
	2. 採掘方法、法面の状況の点検				
	3. 採掘の進行状況のは握				
	4. 採掘区域標識、警戒標識、防護柵等の点検				
	5. 表土、原石、資材の堆積状況の確認				
	6. 廃土石、脱水ケーキの堆積状況の確認				
	7.				
設 備 関 係	1. 機械類の整備状況の点検				
	2. 電気設備の点検				
	3.				
風 水 害 対 策 係	1. 汚濁水、雨水の排水状況の確認				
	2. 地表の崩壊、落石箇所の点検ならびに整備				
	3.				
	4.				
帳 簿 の 検	1. 帳簿整備状況の確認				
	2. 報告書作成の確認				
	3.				
そ の 他	1. 保護具着用の確認				
	2. 発破作業の管理				
	3. 民家、田畑、道路等への影響の有無の点検				
	4. 災害防止教育の実施				
	5. 運行経路の設定と周知				
	6.				

備考 当初の安全管理規則、安全作業日誌、災害報告様式は別添複写のとおり

- (注) 1. 「回数」欄の記載にあつては、日、週、月および年のいずれか1項目に記入すること。
 2. 「監督項目」欄中の空白部分は必要に応じ適宜記入すること。

別紙様式5

岩石採取の方法等説明書

1. 掘採方法

ア. 階段採掘法

イ. 傾斜面採掘法

ウ. グローリーホール法

エ. その他

(内容は別添実測縦・横断面図のとおり)

2. 掘削手段

ア. 機械掘

イ. 手掘

ウ. その他

3. 生産工程等

	名 称	型 式	能 力	機 数	人 員	仕様書 添付の 有無	見取図Ⅱ 図示番号	備 考
掘 削 部 門	削岩機							
	コンプレッサ						_____	
	小割機						_____	
	除土・採掘 作業用重機械						_____	
	積込 作業用重機械					___	_____	
	小運搬車					___	_____	
製 破 造 部 門 碎	原石ホッパ					___	_____	
	フィーダー							
	一次粗選別機							
	一次碎石機							
	二次粗選別機							

		名 称	型 式	能 力	機 数	人 員	仕様書 添付の 有 無	見取図Ⅱ 図示番号	備 考
製 造 部	破	中間ストップ							
		フィーダー							
		二次碎石機							
	碎	三次粗選別機							
		三次碎石機							
		フィーダー							
		四次碎石機							
	選 別	振動篩 (道路用)							
		振動篩 (コンクリート用)							
		水洗機							
		ロッドミル							
		簡易選別機							
	貯 蔵	貯蔵ビン (道路用)							
		貯蔵ビン (コンクリート用)							
付 帯 設 備	ポンプ								
	操作室 コンベヤ関係								
付 属 設 備	積込	積込作業用 重機械							
	搬送	ダンプカー類							

		名 称	型 式	能 力	機 数	人 員	仕様書 添付の 有 無	見取図Ⅱ 図示番号	備 考
付 属	公 害 予 防	汚濁水 処理設備							
		防塵設備							
		防音設備							
設 備 良 化	品 質	混合砕石設備							
		試験設備							
		台貫設備							
		受電設備							
建 家		工場建家							
		事務所							
		宿舎							
		倉庫							
		火薬または 取扱所							
		詰所							
		車庫							
		工作修理場							
そ の 他									

4. 火薬使用

ア. 無

イ. 有

発破の状況

(1) 大発破

(2) 中発破

(3) 小 割

火薬の種類

年間使用予定量

k g

火薬類譲受、消費許可証の複写は別紙のとおり

5. 作 業

日 数		日/月
時 間 数	夏 期	時間/日
	冬 期	時間/日
人 員	常 勤	人
	臨時・下請	人
	※ 計	人

(注) 1. ※欄の人員合計は3の生産工程欄の人員数に合うこと。

2. 1. 2欄については、該当するものの記号に○印を付けること。

災害防止方法等説明書

対 策		崩 壊 対 策	排 水 対 策	交 通 対 策	そ の 他 の 対 策
工 程					
掘削工程	表土	イ. 有 見取図Ⅱの () ロ. 予定 " () ハ. 無	イ. 有 見取図Ⅱの () ロ. 予定 " () ハ. 無	イ. 有 見取図Ⅱの () ロ. 予定 " () ハ. 無	イ. 有 見取図Ⅱの () ロ. 予定 " () ハ. 無
	原石	イ. 有 見取図Ⅱの () ロ. 予定 " () ハ. 無	イ. 有 見取図Ⅱの () ロ. 予定 " () ハ. 無	イ. 有 見取図Ⅱの () ロ. 予定 " () ハ. 無	イ. 有 見取図Ⅱの () ロ. 予定 " () ハ. 無
発破工程		イ. 有 見取図Ⅱの () ロ. 予定 " () ハ. 無	イ. 有 見取図Ⅱの () ロ. 予定 " () ハ. 無	イ. 有 見取図Ⅱの () ロ. 予定 " () ハ. 無	イ. 有 見取図Ⅱの () ロ. 予定 " () ハ. 無
破碎選別工程	置場	イ. 有 見取図Ⅱの () ロ. 予定 " () ハ. 無	イ. 有 見取図Ⅱの () ロ. 予定 " () ハ. 無	イ. 有 見取図Ⅱの () ロ. 予定 " () ハ. 無	イ. 有 見取図Ⅱの () ロ. 予定 " () ハ. 無
	製品堆積場	イ. 有 見取図Ⅱの () ロ. 予定 " () ハ. 無	イ. 有 見取図Ⅱの () ロ. 予定 " () ハ. 無	イ. 有 見取図Ⅱの () ロ. 予定 " () ハ. 無	イ. 有 見取図Ⅱの () ロ. 予定 " () ハ. 無

対 策		崩 壊 対 策	排 水 対 策	交 通 対 策	そ の 他 の 対 策
工 程					
汚 濁 水 工 程		イ. 有 見取図Ⅱの () ロ. 予定 " () ハ. 無	イ. 有 見取図Ⅱの () ロ. 予定 " () ハ. 無	イ. 有 見取図Ⅱの () ロ. 予定 " () ハ. 無	イ. 有 見取図Ⅱの () ロ. 予定 " () ハ. 無
廃 土 石 積		イ. 有 見取図Ⅱの () ロ. 予定 " () ハ. 無	イ. 有 見取図Ⅱの () ロ. 予定 " () ハ. 無	イ. 有 見取図Ⅱの () ロ. 予定 " () ハ. 無	イ. 有 見取図Ⅱの () ロ. 予定 " () ハ. 無
脱 水 ケ ー ジ 工 程		イ. 有 見取図Ⅱの () ロ. 予定 " () ハ. 無	イ. 有 見取図Ⅱの () ロ. 予定 " () ハ. 無	イ. 有 見取図Ⅱの () ロ. 予定 " () ハ. 無	イ. 有 見取図Ⅱの () ロ. 予定 " () ハ. 無
採 取 跡 措 置		イ. 有 見取図Ⅱの () ロ. 予定 " () ハ. 無	イ. 有 見取図Ⅱの () ロ. 予定 " () ハ. 無	イ. 有 見取図Ⅱの () ロ. 予定 " () ハ. 無	イ. 有 見取図Ⅱの () ロ. 予定 " () ハ. 無
そ の 他		イ. 有 見取図Ⅱの () ロ. 予定 " () ハ. 無	イ. 有 見取図Ⅱの () ロ. 予定 " () ハ. 無	イ. 有 見取図Ⅱの () ロ. 予定 " () ハ. 無	イ. 有 見取図Ⅱの () ロ. 予定 " () ハ. 無

(注) 1. 各欄について該当するものに○印をつけること。

2. イまたはロにつけた場合は、その工作物を説明する書面および構造図を添付すること。

製品搬出方法等説明書

搬出手段		1. トラック		2. コンベアー		3. その他	
		t車 台		巾 m			
		t車 台		長さ m			
		t車 台		基			
トラック所有状況		1. 自社所有		2. 運送業者(委託)		3. その他 ()	
		t車 台		t車 台		t車 台	
		t車 台		t車 台		t車 台	
		t車 台		t車 台		t車 台	
計量状況		1. 重量(t)		2. 容量(m3)		3. その他 ()	
搬出 路の 状 況	道路区分	私道		市町村道		県道	
	巾員	() m ~ () m		() m ~ () m		() m ~ () m	
	舗装の有無						
	橋梁の有無						
	主な通行規制等 重量制限 運行時間 等						
道路の清掃及び補修の計画							
千葉県土砂運搬適正化対策 要綱に基づく届出の有・無		提出月日	年 月 日	総量	m ³ (t)	期間	

埋 戻 土 砂 確 保 計 画 書

千葉県知事

様

住 所

氏 名

当社（私）が岩石採取計画（変更）認可申請している〇〇〇〇採取場については、掘下り採掘を計画しています。

については、埋戻し用土砂の確保については下記のとおり計画しています。

また、埋戻し用土砂は下記土砂量の内訳のとおりとし、一般廃棄物、産業廃棄物及びその他有害物質等を搬入しないことを誓約いたします。

記

1	掘下り採掘箇所の採取量	m ³
2	埋 戻 用 土 砂 量	m ³
	（内 訳） 場内表土等	m ³
	自社の他の採取場の認可土砂	m ³
	購入（譲渡）土砂	m ³

（注） 不要な文字は抹消すること。

埋 戻 土 砂 確 保 証 明 書

千葉県知事

様

購入又は譲渡元事業者 住 所
氏 名

〇〇〇株式会社が岩石採取計画（変更）認可申請している〇〇〇〇採取場の掘下り採掘箇所の埋戻し用として当社（私）の現在、岩石（砂利・土）採取計画認可を受けている採取場から下記のとおり土砂を搬出することに相違ありません。

記

- 1 採取場名称
- 2 採取場所在地
- 3 岩石（砂利・土）採取計画認可番号・認可年月日
- 4 土砂搬出先

※自社の他の採取場から充当する場合は、当該認可申請事業者が自ら証明すること。

（注） 不要な文字は抹消すること。

岩石採取における跡地整備に関する資金計画書

年 月 日作成

事業者		住所		事業者		住所		電話番号			
		名称	代表			作成者名					
事業の概要											
採取場の経緯等		採取場周辺の状況		今後の事業方針・計画		今後10年間の跡地整備計画		今後10年以降の跡地整備計画		廃止後の土地利用計画	その他
跡地整備計画 (千㎡)	項 目		年度 ~ 年度		年度 ~ 年度		年度 ~ 年度		備 考		
	採取場面積 (うち拡大面積)										
	掘削面積										
	掘削区域以外の面積										
	事業に必要な面積										
	植栽緑化面積										
	農地復元面積										
	その他の面積										
廃止面積											
資 金 計 画 (千円)	項 目		年度 ~ 年度		年度 ~ 年度		年度 ~ 年度		備 考		
	跡地整備工事費用	法面保護工事	工事量								
			工事費								
		植栽・緑化工事	工事量								
			工事費								
		深掘り部埋戻工事	工事量								
			工事費								
		排水設備整備工事	工事量								
			工事費								
		その他	工事量								
		工事費									
		工事量									
	工事費										
計											
資金確保の計画	自己資金										
	借入金										
	採石災害防止準備金 制度による積立金										
	その他										
	計										